

今号のもくじ

1. 新会長挨拶	1
2. 新役員の紹介	2
3. 「公共政策フォーラム 2010 in 草津」のご案内	3
4. 2010年度学会賞について	4
5. 2010年度研究大会報告	6
6. 公共政策研究(第10号)の投稿募集	7
7. 新入会員の紹介	10

1. 新会長挨拶

2010年6月の大会で、御厨貴前会長から引き継いで会長に選出された松原聡です。初代松下圭一会長から数えて8代目になります。

私は、1996年、松下圭一先生、山川博巳先生、原彬久先生、足立幸男先生らの歴代会長とともに、当会の設立発起メンバーに名を連ね、一期目、二期目の理事を務めました。また、第2回の研究大会は、東洋大学で開催させていただきました。会長をお引き受けするにあたって、当学会設立時に、その後会長をお引き受けになった諸先生や、当時は若手であった(笑)飯尾潤先生、辻中豊先生らと学会の性格付けなどを、市ヶ谷の法政大学大学院校舎で議論をしたことを懐かしく思い出しています。



(新会長 松原聡)



経済学を専門としている私が創設メンバーに誘われたのは、この学会が「学際性」を志向していたからだと考えています。細野助博元会長に続いて、経済学分野から会長が選ばれたのは、この「学際性」によるものだと思います。私は、経済学の中でも、民営化や規制改革を中心とした経済政策を専門としており、さらに政府委員などを務め、政策形成にも関わってきました。経済学者の中では政治・政策に近いことが、私が会長に選ばれた一つの理由なのでしょう。

また、もう一つ学会創設時に議論したことに、学問と、実践的な活動との交流を志向しよう、というものがありました。政府や自治体で政策形成にかかわる方や、ひろく実業界などで政治・政策に興味を持つ方などと一緒に議論できる場にしたいと話し合っていました。あまりこなれた言葉だとは思いますが、「職際性」といったものを、この学会の特色にしようということだったと覚えています。私は先に述べたように、政策形成に関わり、また、郵政民営化後に、郵便事業株式会社の取締役を務めるなど企業経営にも関わってきました。この経験が、学会の「職際性」を高めていく上でお役に立てるのでは

ないかと考えています。



私は、この学会の創生期にはそれなりの貢献をしてきたとは自負しておりますが、その後は、学会運営に積極的に関わることができずにおりました。この間に、ほんの少人数で発足した学会が、1000人を超える大規模な学会に順調に発展してきたことは、素晴らしいことだと思います。また、会員の構成や、研究大会の発表やシンポジウムの内容を見ましても、見事に当学会が発足時に目指した「学際性」、「職際性」が実現されていると思います。歴代会長をはじめとして学会運営にかかわってこられた歴代の理事・役員のご努力に心から敬意を表したいと思います。

一方、学会創設後、わが国では政策過程のオープン化が進展し、市民、NPO、民間有識者が政策立案や政策評価などに関わる機会が増えてきています。たとえば経済政策の在り方にかかわる議論では、政治家、行政とともに、経済学、政治学はもちろん、少子高齢化などを見ると社会学の研究者などの関与も不可欠となっています。今更ながら、当学会の創設時に、「学際」、「職際」を志向したことの正しさを実感しています。この流れに合わせて、当学会自体が質と量の充実を図ることはもちろんですが、学会外の政策に関わるさまざまなバックグラウンド持つ団体などと、積極的に連携し、わが国の政策の質を高めていく必要があると思います。

これから2年間会長を引き受けるにあたって、学会設立の理念とここまでの歴史、さらに現実の流れを踏まえて、会員の皆様のご協力を得て、より学会を発展させるべく努力を惜しまないつもりであります。どうぞよろしくお願いいたします。

松原 聡（まつばらさとる）東洋大学経済学部総合政策学科教授。博士（経済学）。

1954年東京生まれ。筑波大学、同大学院修了。東海大学政治経済学部を経て、現職に。

小泉内閣郵政民営化懇談会委員（2001年）、総務省通信放送懇談会座長（2006年）、郵政公社郵政関連法人見直し委員会座長（2007年）、郵便事業株式会社取締役（2007年）など歴任。

日本経済政策学会副会長（2004年）、国際公共経済学会事務局長（現）、公益事業学会理事（現）。

主著に、『民営化と規制緩和—転換期の公共政策』（日本評論社、1991年）、『人口減少時代の政策科学』（岩波書店、2004年）ほか。

2. 新役員の紹介

会 長・理事	松原 聡（東洋大）
副 会 長・理事	宇佐美誠（東京工業大） 長峯純一（関西学院大）
事務局長・理事	澁澤健太郎（東洋大）
各委員長・理事	公共政策フォーラム委員長 青山 崇（多治見市役所）
学会賞選考委員長	宇佐美誠（東京工業大）
国際交流委員長	長峯純一（関西学院大）
ホームページ委員長	長峯純一（関西学院大）
企画委員長	新川達郎（同志社大）
年報委員長	武藤博巳（法政大）
学会展望小委員長	檜原真二（北九州大）
2011年度大会実行委員長	佐藤克廣（北海学園大）

- 理事 縣公一郎(早稲田大) 飯尾 潤(政策大) 市川宏雄(明治大) 伊藤恭彦(名古屋市立大)
今井 照(福島大) 今里佳奈子(熊本県立大学) 上山信一(慶應大) 大石 眞(京都大)
大久保規子(大阪大) 大山耕輔(慶應大) 片山康輔(静岡文化芸術大) 金井利之(東京大)
小森岳史(武蔵野市) 佐野 亘(京都府立大) 白石克孝(龍谷大) 鈴木庸夫(千葉大)
田中敬文(東京学芸大) 西村万里子(明治学院大) 林沼敏弘(草津市) 宮脇 昇(立命館大)
諸富 徹(京都大) 横須賀徹(常磐大)
- 監事 岡本哲和(関西大) 牧原 出(東北大)
- 幹事 菅原 琢(東京大)

3. 「公共政策フォーラム 2010 in 草津」のご案内

公共政策フォーラム委員長 青山崇

本年度の公共政策フォーラムについては、草津市と共催して下記のとおり開催いたしますので、多数参加いただきますようご案内いたします。なお、詳細内容及び必要な申込手続などは、8月下旬を目処に、学会及び草津市のホームページでお知らせいたします。

1. テーマ及び趣旨

「新たな時代における地方政府の確立をめざして」をメインテーマとして開催します。日本の中央政府では、「地域主権」を掲げる政府が誕生し、地方自治制度が大きく変わろうとしています。一方、日本の社会は、人口減少、少子高齢社会の到来が現実のものとなりつつあるとともに、世界的な経済不況の影響が深刻化し、中央・地方両政府の財政状況は一層深刻化しています。

このような状況において、地方政府は、早急に右肩上がりの思考パターンから抜け出し、新たな時代に対応した行政運営が求められていることから、このような環境変化に対応した地方政府のあり方について考える機会とするものです。

2. 日程及び会場

■日程：2010年10月23日(土)・24日(日)

■会場：草津市役所および草津アマカホール <http://www.city.kusatsu.shiga.jp>

3. プログラム

■第1日 2010年10月23日(土) 草津市役所8階大会議室・草津アマカホール2階研修室

○大学生による政策コンペ 12:00～18:15

テーマ 「“元気”と“うるおい”のあるまちづくり」

地域間の競争が益々激化していくなかで、地域が主体的な形で元気とうるおいのあるまちづくりを展開していくためにとるべき公共政策について23チームが発表

○交流会 19:00～ クサツエストピアホテル

- ・公共政策学会会員・政策コンペ参加学生市民・自治体職員などが参加する交流会を開催
- ・参加費(予定) 一般(社会人学生含む):5,500円 学生:3,500円

■第2日 2010年10月24日(日)

○希望者による市内視察(現在企画中)

○シンポジウム 13:00～17:00 草津アマカホール

◆基調講演「自治体を取り巻く環境変化」

講演者：廣瀬克哉(法政大学法学部教授)

◆取組報告「草津市の取組について」

報告者：橋川 渉（草津市長）

◆パネルディスカッション「市民の地方政府を創る」

コーディネータ：山本 啓（山梨学院大学法学部教授）

パネリスト：木原勝彬（ローカルガバナンス研究所所長）

土山希美枝（龍谷大学法学部准教授）

4. 主催・後援等

■主催：公共政策フォーラム 2010 in 草津実行委員会・日本公共政策学会・草津市

■後援（予定）：草津市議会・草津商工会議所・草津市教育委員会

5. その他

①政策コンペ・市内視察・シンポジウムについては、参加費は無料です。（交流会・市内視察の際の有料施設利用を除く）

②政策コンペ・交流会・市内視察およびシンポジウムに参加される場合は、いずれも事前申込をお願いいたします。

6. フォーラム事務局（問合せ先）

公共政策フォーラム 2010 in 草津実行委員会事務局

（草津市役所 総合政策部 草津未来研究所内）担当：宮嶋・林沼

〒525-8588 滋賀県草津市草津三丁目 13 番 30 号

TEL 077-561-6009 FAX 077-561-2489 kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp

4. 2010 年度学会賞について

2010 年度学会賞選考委員長 長峯純一

- (a) 作品賞：足立幸男『公共政策学とは何か』（ミネルヴァ書房）
山本武彦『安全保障政策』（日本経済評論社）
- (b) 著作賞：村山 皓『政策システムの公共性と政策文化』（有斐閣）
真淵 勝『行政学』（有斐閣）
武蔵勝宏『冷戦後日本のシビリアン・コントロールの研究』（成文堂）
- (c) 論説賞：岩崎 忠『指定管理者制度と政策評価』
増田知也『市町村の人口と面積が歳出額に与える影響』
- (d) 奨励賞：該当なし

講評

2010 年度学会賞選考委員会は、以下の 9 人で構成された。長峯純一（学会賞選考委員長）、片山泰輔（学会賞選考副委員長・学会展望小委員長）、御厨貴（会長）、牧原出（事務局長）の 4 名、そして 5 つの専門分野の各小委員長 5 名の計 9 名である。

また専門分野ごとに第一次審査を担当してもらった各小委員会のメンバーは、以下の通りであった。法律小委員会（委員長＝出石稔、委員＝磯崎初仁、鈴木庸夫）、経済小委員会（委員長＝小澤太郎、委員＝奥井克美、塚原康博、西村万里子）、国際関係小委員会（委員長＝佐藤丙午、委員＝加藤朗、岩田修

一郎)、政治・行政小委員会(委員長=縣公一郎、委員=秋吉貴雄、大石眞、武藤博巳)、地方行財政小委員会(委員長=金井利之、委員=阿部昌樹、曾我謙悟、野田遊)。

2010年度学会賞の選考に際しては、まず2010年1月に発行された学会会報において選考要綱を掲載し、会員に各自の学会活動報告書(自薦書)および他薦書の提出を、2010年2月24日(水)を締切りとして呼びかけた。併せて学会HPにおいても応募情報の告知に努めた。対象となる作品は2009年1月~12月に公表・発行されたものである。

これまで、学会活動報告書と自薦書とを分けていたが、自薦書の提出数は実際、少数に留まっていたため、今年度は学会活動報告書に研究成果物(現物)を付けて提出するようお願いし、それを自動的に審査対象に含めることにした。その結果、昨年以上の研究成果物が審査対象として集まった。

選考作業は、ほぼ例年通り、以下の経過を踏んで進められた。2月末までに選考委員長のところで、審査対象となりうる研究成果物を5つの専門領域に分類する作業を行い、3月初めから4月初めをめぐりに各小委員会に第一次選考作業を依頼した。4月中旬、各小委員会からの審査結果が集まり、選考委員会において第二次審査を行った。ここでの審査結果を踏まえて、4月開催の理事会で審議・了承を得、授賞者に連絡をとった。そして6月の学会総会の場で選考結果と授賞者を発表し、授賞者には賞状と楯を贈った。

審査基準は、すでに昨年の選考要綱等で公表しているのでここでは割愛するが、選考の結果、冒頭に紹介したように作品賞を2点、著作賞3点、論説賞2点の合計7点を授賞作として選出した。奨励賞については該当作なしであった。

授賞理由を紹介していくと、まず作品賞の一つ、足立幸男会員による『公共政策学とは何か』は、公共政策学の樹立という核心的課題への長年にわたる取り組み、学界・学会への功績に立脚した作品として授賞作に相応しいものと選考された。もう一点、山本武彦会員による『安全保障政策:経世済民・新地政学・安全保障共同体』は、地政学と構成主義の視点を基に安全保障学の新たな体系化を図った点が評価され、作品賞に選出された。

続いて著作賞は3点あるが、一点目の村山皓会員による『政策システムの公共性と政策文化』は、民主性と公共性の対比を通じて、政策システムと公民協力関係および政策文化を論じたことが評価され、著作賞に選ばれた。二点目の真淵勝会員による『行政学』は、日本の官僚制と地方自治について幅広く議論を行い、行政理論を網羅的に検討していることが評価され、著作賞に選ばれた。三点目の武蔵勝宏会員による『冷戦後日本のシビリアン・コントロールの研究』は、日本における政軍関係および文民統制の法制度的議論を整理したことが評価され、同様に著作賞に選ばれた。

続いて論説賞の2点であるが、岩崎忠会員による「指定管理者制度と政策評価—神奈川県立都市公園を例にして—」は、指定管理者制度について実証的政策論を展開していることが評価され、また増田知也会員による「市町村の人口と面積が歳出額に与える影響」は、市町村の規模と歳出の関係について新たな視点から実証分析を加えたことが評価され、それぞれ論説賞に相応しいとして選ばれた。

以上、2010年度の学会賞の選考経過と授賞理由についての報告である。学会賞の選考作業に携ってくださった関係者の方々には、その大変な作業に対して改めてお礼を申し上げたい。とりわけ、専門分野ごとの各小委員会では、小委員長を中心に短い期間に難しい作業を進めていただき大変、感謝している。各小委員会での慎重かつ丁寧な審査なくしては、選考委員会による第二次審査を円滑に進めることは難しかったであろうと思われる。

授賞作は昨年と同様に7点に及び、会員数が1000人を超えた現在、この程度の授賞数の傾向は続い

ていくように予想される。学会賞選考という作業においては、ますます大変になっていくことが予想されるが、それは同時に公共政策研究のますますの発展につながるという大いに喜ばしいことである。来年度の学会賞に向けて、会員のさらなる研究成果を期待したい。

5. 2010 年度研究大会報告

2010 年度研究大会企画委員長 大山耕輔

2010 年度大会は、6 月 5 日・6 日の両日に、静岡文化芸術大学(浜松)において開催されました。企画に際しては、企画委員の諸会員に尽力していただいたほか、静岡文化芸術大学の片山泰輔大会実行委員長を始めとする会員の方々にも大変お世話になりました。ここに改めて深謝しつつ、大会企画の概略を報告いたします。

本年度の企画は、「政策課題への新たな接近の創造」であり、複雑化高度化する政策課題に対して、どのようなアプローチや接近の仕方が開発・創造されているかをテーマとしました。そして、これに関連する 2 つのシンポジウムと 3 つのテーマセッションを組織するとともに、若手研究報告セッションに加えて、3 つの自由公募報告セッションを用意しました。

まず、初日(5 日)午前の若手報告セッションでは、「政策形成と人事政策」「公共政策の計量分析的アプローチ」「図書館・芸術政策」「地域開発政策」「医療政策と地方自治」という 5 つのパネルにおいて、英語での発表を含め、合わせて 16 本もの充実した報告が行われ、熱心な議論が続きしました。

また、自由公募セッションは、同日午後と翌 6 日午前・午後の 3 つに分けて行われ、それぞれ「リージョナリズムと公共政策」「危機管理とガバナンス」「立法と評価」「地域と自治体の政策」「分権的な政策決定過程とその帰結」「政権交代と公共政策の変容」という 6 つのパネルにおいて、合計 19 本もの報告が行われ、ここでも活発な議論が展開されました。今年度の新しい試みとして、パネル単位でも公募した結果、例年以上に多い応募がありました。

次に、企画委員会で設定したテーマセッションとしては、まず、初日午後に「政策史」「行動経済学は経済政策に何をもたらすのか?」「公共政策と信頼」「予測と調整—事業評価・事業仕分け・計画行政」をテーマとして、また翌 5 日には、「技術と国際関係」「農林漁業と環境問題」(午前)、「政府間関係論から考える地方政府基本法(案)」「マスメディアと公共政策」「ポスト市町村合併における府県と市町村」「第四世代の政策科学」(午後)を内容とする、合わせて 10 パネルが、それぞれ多くの参加者を得て多彩に繰り広げられました。

共通テーマ「政策課題への新たな接近の創造」に関するシンポジウムとしては、初日午後に「日本における創造都市の展開」が、そして翌日午後には「政策形成と市民—情報格差・評価方法・民意反映をめぐって」が、それぞれ片山泰輔会員、大山耕輔会員の司会の下に行われました。

前者の「日本における創造都市の展開」は、菅野幸子国際交流基金プログラム・コーディネータ、佐々木雅幸大阪市立大学教授、野田邦弘鳥取大学教授といったクリエイティブ・シティの専門家をお招きして、世界と日本の創造都市の現状や今後の発展に向けた活発な議論が展開されました。この後、シンポジウムを熱心に傍聴していた鈴木康友浜松市長より挨拶がありました。

他方、田中一昭会員、片山善博慶應義塾大学教授(前鳥取県知事)、山谷清志会員、石井登志郎会員による「政策形成と市民—情報格差・評価方法・民意反映をめぐって」は、単に従来の利益団体型の要望・阻止活動にとどまらず、社会全体や公共の利益の実現のために貢献する市民の活動について、それぞれ

のご経験にもとづく有意義な議論が展開されました。

以上のように、1日目の若手報告・自由公募セッションから最後のシンポジウムに至るまで、2日間にわたって多くの会員が積極的に参加され、お蔭で盛会裡に今年度の大会を終えることができました。最後になりましたが、ご参加いただいた多くの会員諸氏、静岡文化芸術大学の関係各位、そして学会事務局の方々に心から感謝申し上げます。ありがとうございました。

6. 公共政策研究（第10号）の投稿募集

2011年3月に発行する、本会の学会誌『公共政策研究』の投稿を募集します。希望者は、11月29日までにプロポーザル、2月7日までに最終原稿を提出してください。なお、投稿にあたっては、以下の規定をご参照ください。

『公共政策研究』（日本公共政策学会年報）投稿規定（2010年8月）

2010年度年報委員長 武藤博巳

執筆者（投稿者）は、以下にあげる投稿規定および執筆要領を熟読し、遵守してください。投稿規定および執筆要領に従わない原稿は受理されません。なお年報は2001年度からブック形式で発行されていますが、ホームページ等への掲載も含めた電子化作業は継続します。

1. 投稿資格

本誌は日本公共政策学会の機関誌です。投稿者は当学会の会員に限られます（以前は非会員も投稿可能でしたが、2004年度より規定が変更となっています）。

2. 原稿の種別等

- (1) 本誌の掲載原稿は、公共問題、公共政策、政策研究、政策学およびこれらに関連した領域のものになります。
- (2) 本誌には、「特集論文」「投稿論文（論文および研究ノート）」「大会報告」「書評」等の各欄があります。
- (3) 投稿原稿は、日本語または英語で書かれた未発表のものに限ります。他の雑誌に掲載されたものや現在投稿中のものは投稿できません。原稿が全く同一ではなくとも、その内容がきわめて類似していると判断される場合には二重投稿であるとみなされますので、くれぐれもご注意ください。
- (4) 投稿原稿は年報委員会から委嘱した匿名レフェリーによって査読が行われます。査読結果を踏まえて年報委員会が最終的に掲載の可否を決定します。
- (5) 査読結果によって、掲載可となる場合でも、「論文」ではなく「研究ノート」として掲載可となることもあります。また掲載の条件として修正が求められた場合には、再査読が行われます。
- (6) 論文以外の投稿については、特に年報委員会で認めた限りにおいて掲載することがあります。
- (7) 本誌掲載原稿の著作権は、日本公共政策学会に帰属します。掲載された原稿を執筆者が他の著作等に収録・転用する場合には、文書で日本公共政策学会事務局に通知し許可を得てください。

3. 投稿の方法および期日

- (1) 投稿希望者は、2010年11月29日（月）までに、投稿原稿のプロポーザル（A4、1頁、1200字程

度)を郵便かeメール(できれば両方で)でお送りください。プロポーザルには、①氏名・所属、②連絡先(所属先あるいは自宅住所、電話番号、メールアドレス)、③論文仮題の以上3点を明記するほか、④何をいかなるアプローチで明らかにしようとするのか、内容のおおよその構成とその素材について説明してください。「論文」と「研究ノート」のどちらでの掲載を希望しているのかについても触れてください。プロポーザルと実際の投稿原稿の内容が大幅に異なる場合には、原稿を受理致しません。なお、投稿できる論文はお1人1本のみですので、ご注意ください。

(2) 投稿原稿の提出締切は、2011年2月7日(月)必着とします。下記の執筆要領に従った完全原稿を、年報委員会事務局宛に郵便か宅配便でお送りください。それ以外の方法では受け取りません。

(3) 投稿原稿は、印刷したもの3部をご提出下さい。原稿は匿名の形で査読者に渡りますので、原稿3部のうち査読用2部については、原稿中から執筆者の名前を判読できそうな箇所を削除か伏字の形にしてご提出下さい(この規定に反した投稿は、査読せずに不掲載とする場合があります)。

(4) 原稿はお返し致しません。

(5) 査読の後、掲載可となった方には、後日、電子ファイル(電子メールの添付ファイル等)での提出をお願いしますので、原稿は一般的なワープロソフトで作成してください。

(6) プロポーザルおよび投稿原稿の送り先は、すべて下記の年報委員会事務局宛にお願い致します。

4. 執筆要領

(1)原稿の長さ

ア) 和文原稿の長さは、「投稿論文」(研究ノートを含む)「特集論文」とも、400字詰換算で50枚すなわち20,000字以下とします。字数には表題・図表・注・文献リスト・和文要約を含みますが、英文要約は含みません。

イ) 英文原稿の長さは、「投稿論文」「特集論文」とも、1万単語以下とします。単語数には表題・図表・注・文献リスト・英文要約を含みますが、和文要約は含みません。

(2)要約とキーワード

ア) 和文の「投稿論文」「特集論文」には和文要約(600字程度)および英文要約(400語以内)をつけて下さい。各要約の末尾には、それぞれの言語で3~5語のキーワードを明記して下さい。本誌の要約は関係する学術Abstract誌に転載されます。

イ) 英文の場合には、英文要約(200語程度)および和文要約(1,200~2,600字程度)をつけて下さい。ただし、日本語を母国語としない人が英文で投稿する場合のみ、和文要約はつけなくても結構です。

(3)書式

原稿の書式は以下のルールに従ってください。

ア) 原稿はA4版の用紙を使用して、40字×30行で見やすく印字します。各頁には、通し番号を付けます。

イ) 「投稿論文」「特集論文」は、表題・和文要約・キーワード・本文・注・引用文献・図表・英文要約の順序で構成します。

ウ) 原稿の掲載通知と同時に、ただちに完全原稿の電子ファイルとそのプリントアウトの提出を改めてお願いします。その際は、注および図表の位置、特殊な指示などはプリントアウトの上に朱書してください。また使用したハードウェア、ソフトウェア、外字や特殊機能の有無も示してください。

(4)表記法

- ア) 節、項には半角数字を用いて、それぞれ「1.」「1.1」「1.1.1」のように記してください。
- イ) 英数字は半角文字を用います。「,」「,」「()」「=」などの記号類は全角文字を用います。
- ウ) 原則とし西暦を用います。元号を使用する場合には、「平成 19 年 (2007 年)」のように記してください。
- エ) 外国人名や外国地名はよく知られたものの他は、初出の箇所はその原綴りを、カッツェンスタイン (Peter J. Katzenstein) のように記載します。

(5) 図表・写真

- ア) 図表・写真は、執筆者の責任において電子形態で作成し、オリジナルおよび仕上がり寸法大のコピーも原稿とともに提出してください。またその作成にあたって年報委員会でなんらかの費用が必要な場合は、執筆者にその費用を負担していただく場合があります。
- イ) 図表の頭に、「図 1 世界の生態系 (2004 年 12 月末現在)」のように題名を記し、データ類を他の文献から引用する場合には、下部に「(出典) 環境庁編『環境白書平成 18 年版』」のように、引用した文献を示します。
- ウ) 図表・写真の挿入位置を原稿中に明記してください。大きさに応じて 1/4 頁大 (400 字相当)、1/2 頁大 (800 字相当) と字数換算します。

(6) 注・文献引用

- ア) 注は、本文該当箇所の右肩に通し番号「(1)、(2)」のように半角括弧・数字を用いて記し、本文の最後にまとめて記載してください。
- イ) 引用文献の参照形式および文献リストの書き方は、原則としていわゆる社会科学方式に従い、本文中には「Schmitter (1979:13=1984:20)」のように、「著者名 (原著発表年: 原著引用頁=邦訳書刊行年: 邦訳書引用頁)」と記します。
- ウ) 文献リストは、著者名 (アルファベット順)、発表年、論文名、書名・雑誌名、出版社名、巻号: 所在ページの順で記載します。和文文献は書名・雑誌名を『』で、論文名を「」でくくります。欧文書名・雑誌名はイタリック体にするか下線を引きます。
- エ) 写真、図版を他の文献から引用、転載する場合は、著者自身が事前に著作権者から許可を得なければなりません。本誌はそれについては責任を負いません。

(7) 付記

英文のチェックは、執筆者各自の責任において行ってください。また不明な点や、上記の執筆要項に従うことのできない事情のある方は、年報委員会事務局にお問い合わせください (英文で投稿される場合も含む)。なお、年報に掲載された論文は出版から 3 年以上が経過したのち、電子化されて、学会ウェブサイトで開催される予定です。投稿論文、特集論文を問わず本誌に掲載される原稿の執筆者は、特段の事情がない限り、電子化および公開について了承したものと見なします。この件については、不明な点などございましたら、学会事務局までお問い合わせください。

5. 連絡先

2010 年度年報委員会事務局 法政大学大学院政策創造研究科 武藤研究室 muto@hosei.ac.jp

7. 新入会員の紹介

(敬称略)

細野ゆり、山代勝彦、瀬崎陵、柴山由理子、飯塚俊太郎、郡山昌也、高村学人、刈谷剛、柏谷泰隆、林明夫、井出博生、服部義文

日本公共政策学会 会報 第35号

2010年9月10日発行

編集・発行 日本公共政策学会事務局

電子メール : jimukyoku@ppsa.jp

PPSAJ Newsletter No.35 Sep 2010

Copyright 2010 Public Policy Studies Association, Japan

<Web版>